

社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金  
(水道・下水道事業：水道)

(事業開始年度：令和6年度)

— 国土交通省水管理・国土保全局 水道事業課 —

1 事業の目的・概要

災害時においても水道水の安定供給を確保するため、市町村等が行う水道施設の耐震化等を推進することにより、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道の構築を図る。

2 事業実施主体

市町村

3 主な対象事業等

(1) 生活基盤近代化事業

簡易水道施設等の基盤強化を図るため、簡易水道施設又は飲料水供給施設に係る増補改良や基幹改良、水量拡張、重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化を行うための施設整備を行う。

(2) 高度浄水処理等整備費

化学物質や湖沼の富栄養化等による水道水源の汚染に対処するために高度浄水施設等の整備を行う。

(3) 水道総合地震対策事業

水道システムの急所施設の耐震化、災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化及び災害時の代替性・多重性の確保を行うための施設の整備等を行う。

(4) 水道施設アセットマネジメント推進事業

「水道施設アセットマネジメント計画」の作成、導水管及び送水管、配水管等の更新等を行う。

4 補助基準

「国土交通省生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱」及び「宮崎県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱」による。

5 補助率

1 / 4 ~ 4 / 1 0

6 県内事例

水道施設等耐震化事業実績

令和6年度 2市3町（5事業、次年度への繰越3事業を含む。）

7 県所管課

福祉保健部 衛生管理課（環境水道担当）

電話：44-2628（内線：8160）

## 自然公園等整備事業

(事業開始年度：平成 30 年度)

— 県・環境省 —

## 1 事業の目的・概要

県民や外国人を含めた観光客が、県内の自然公園、九州自然歩道、海域公園の施設を安全かつ快適に使用できるよう、利用施設のリニューアル等を行うとともに、市町村が実施する自然公園等利用施設の整備に対し支援する。

## 2 事業実施主体

県及び自然公園等の指定区域内の市町村

## 3 対象事業等

- ①道路（車道及び歩道を含む。）及び橋の整備
- ②広場及び園地の整備
- ③避難小屋の整備
- ④休憩所及び展望施設の整備
- ⑤野営場及び運動施設の整備
- ⑥駐車場の整備
- ⑦給水施設、排水施設及び公衆便所の整備
- ⑧博物展示施設の整備 など

## 4 補助基準

- (1) 国立公園整備事業・補助金（実施主体：県・市町村）  
県や市町村が管理する国立公園内の施設の老朽化や国際化への対応の整備
- (2) 国定公園等整備事業・補助金（事業主体：県・市町村）  
県や市町村が管理する国定公園や九州自然歩道内の施設のリニューアル等の整備
- (3) 県立自然公園整備事業補助金（事業主体：市町村）  
市町村が実施する県立自然公園内の施設のリニューアル等

## 5 補助率

- (1) 国庫補助：1/2 以内
- (2) 国庫補助：4.5/10 以内
- (3) 県単補助：4.5/10 以内（市町村の財政力指数による補正あり）

## 6 県内事例

- (1) 霧島錦江湾国立公園 えびのキャンプ村園路舗装（えびの市）  
霧島錦江湾国立公園 六観音御池休憩所整備（えびの市）  
霧島錦江湾国立公園 松の港野営場管理棟改修（高原町）  
霧島錦江湾国立公園 皇子原高千穂峰線道路 登山道整備（高原町）  
霧島錦江湾国立公園 白鳥温泉作湯槽整備（えびの市）
- (2) 日豊海岸国定公園（小倉ヶ浜美々津線道路）駐車場整備（日向市）  
日南海岸国定公園（贅波園地）木橋改修（日南市）  
祖母傾国定公園（九州自然歩道 高千穂コース）歩道災害復旧（高千穂町）  
日豊海岸国定公園（矢立野営場）浄化槽整備（椎葉村）
- (3) 祖母傾国定公園 四季見原キャンプ場園路等改修（高千穂町）

## 7 県所管課

環境森林部 自然環境課（自然公園担当） 電話：44-2624（内線：2321）

## 自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業

(事業開始年度：昭和 45 年度)

— 県 —

### 1 事業の目的・概要

市町村の地域防災計画に記載されている急傾斜地崩壊危険箇所等の災害を防止するため、市町村が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して補助を行う。

### 2 事業実施主体

市町村

### 3 対象事業等

県が施工する国庫補助事業に該当しないもので、次に掲げる要件 1、2 のいずれかを満たす市町村急傾斜地崩壊対策事業

### 4 補助基準

- (1) 急傾斜地崩壊危険区域に指定されている区域内又は指定されることが確実な区域内にある自然がけであること
- (2) 土砂災害特別警戒区域に指定されている自然がけであり、保全人家が 2 戸以上であること  
※急傾斜地崩壊危険箇所等として各市町村の地域防災計画書に記載されていること

### 5 補助率

1 / 2 以内

### 6 県内事例

令和元年 11 市町村 15 地区  
令和 2 年 12 市町村 19 地区  
令和 3 年 10 市町村 16 地区  
令和 4 年 10 市町村 17 地区  
令和 5 年 10 市町村 19 地区  
令和 6 年 10 市町村 20 地区  
令和 7 年 11 市町村 21 地区

### 7 県所管課

県土整備部 砂防課 (計画調査担当)  
電話：26-7187 (内線：6849)

## みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業

(事業開始年度：平成 30 年度)

— 県 —

### 1 事業の目的・概要

県民、事業者に対する普及啓発活動及び人材育成や、各種団体が取り組む景観形成活動への支援を市町村ととともに行うことにより、官民協働による美しい宮崎づくりを推進する。

### 2 事業実施主体

県、市町村

### 3 対象事業等

①市町村が各種団体の景観形成活動を支援する経費の一部を助成

②景観まちづくりアドバイザーの派遣

※アドバイザーの専門分野

- ・土木、都市計画、まちづくり
- ・造園、景観デザイン
- ・樹木医
- ・色彩設計、インテリアデザイン など

③小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校  
の景観学習を実施する経費を助成

### 4 補助基準

県HPの要綱・要領を参照

### 5 補助率

①景観形成活動支援：全体経費の1/2以内 かつ

市町村が補助に要する経費の2/3以内

②アドバイザー派遣：県が旅費、謝金を全額負担

③景観学習支援：1事業者あたりの補助上限額10万円

### 6 県内事例

①景観形成支援

平成30年度 採択事業：4事業（1市）

令和元年度 採択事業：12事業（6市町）

令和2年度 採択事業：19事業（11市町村）

令和3年度 採択事業：19事業（12市町村）

令和4年度 採択事業：18事業（10市町村）

令和5年度 採択事業：15事業（8市町）

令和6年度 採択事業：18事業（9市町）

<実績例>

- ・遊歩道マップの作成、遊歩道の案内板等の設置
- ・道路沿いの花壇整備、花木の植栽、寄せ植えワークショップの開催 など

## ②アドバイザーの派遣実績

平成30年度 派遣回数：15回

令和元年度 派遣回数：26回

令和2年度 派遣回数：13回

令和3年度 派遣回数：5回

令和4年度 派遣回数：10回

令和5年度 派遣回数：5回

令和6年度 派遣回数：3回

<実績例>

- ・道路改良に伴う樹木の移植するアドバイス
- ・まちづくりに関するアドバイス
- ・閉校した学校の校舎やグラウンドの活用に関するアドバイス など

## ③景観学習支援

令和5年度 採択事業：4事業（3市）

令和6年度 採択事業：5事業（3市）

<実績例>

- ・地元地区の歴史的景観について学習
- ・景観を活用した地元の良さや魅力発信
- ・除草や植栽配布等による美化活動 など

## 7 県所管課

県土整備部 都市計画課美しい宮崎づくり推進室（美しい宮崎づくり推進担当）

電話：24-0041（内線：6989）

## 市街地再開発事業

— 国土交通省住宅局市街地建築課 —  
 — 国土交通省都市・地域整備局市街地整備課 —

(事業開始年度：昭和 45 年度)

### 1 事業の目的・概要

低層の木造建築物が密集し、生活環境の悪化した平面的な市街地において、細分化された宅地の統合、不燃化された共同建築物の建築及び公園、緑地、広場、街路等の公共施設の整備と有効なオープンスペースの確保の三者を一体的・総合的に行い、安全で快適な都市環境を創造する。

### 2 事業実施主体

市街地再開発組合、個人施行者、地方公共団体、(独)都市再生機構

### 3 対象事業等

〈事業内容〉

#### ① 基本計画等作成費

市街地総合再生基本計画作成費、コーディネート業務に要する費用、基本計画作成費、推進計画作成費

#### ② 市街地整備費

調査設計計画費(事業計画、地盤調査、建築設計、権利変換計画)、土地整備費(建築物除却、仮設店舗等設置、補償費等)、共同施設整備費(空地等、供給処理施設、その他の施設等)、附帯事務費

#### ③ 整備計画作成費

〈地区条件〉

#### ① 第1種事業(権利交換方式)

- a 高度利用地区、都市再生特別地区又は特定地区計画等区域内
- b 耐火建築物の割合が建築面積又は敷地面積で全体の建築面積又は宅地面積のおおむね1/3以下
- c 土地利用の状況が著しく不健全
- d 土地の高度利用を図ることが都市機能の更新に貢献すること

#### ② 第2種事業(用地買収方式)

- a 上記のa～d
- b 次のいずれかに該当する地区で0.5ヘクタール以上の地区

#### ③ 安全上又は防火上支障がある建築物が7/10以上

#### ④ 重要な公共施設(避難広場等)整備との一体的整備が合理的

### 4 補助率

〈組合、個人施行の場合〉

基本計画等作成……国1/3、市町村2/3 市街地整備……国1/3、市町村1/3

### 5 県内事例

西都市	妻駅西地区第1種市街地再開発事業 桜町地区	宮崎市	橘通東3丁目地区第1種市街地再開発事業 橘通西3丁目地区
	〃		〃

### 6 県所管課

- ・県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当) 電話番号：24-2744 (内線：6524)
- ・県土整備部 都市計画課(街路・まちづくり推進担当)  
電話番号：26-7192 (内線：6984)

## 木造住宅等耐震化支援事業

(事業開始年度：平成 17 年、事業名称変更：令和 6 年度)

— 県 —

### 1 事業の目的・概要

大地震における木造住宅及びブロック塀倒壊の被害を軽減するため、木造住宅耐震対策事業及び危険ブロック塀等除去促進事業を行う市町村に対し、補助金を交付することによって、耐震対策を促進する。

### 2 事業実施主体

市町村

### 3 対象事業等

アドバイザー派遣事業、ローコスト工法アドバイザー派遣事業、耐震診断、アクションプログラム実施事業、総合支援事業(一般型、段階型)、安全住宅住替え事業(除却工事、建替工事)及び危険ブロック塀等除却促進事業に要する経費

### 4 補助率

〈アドバイザー派遣事業、ローコスト工法アドバイザー派遣事業〉

- ・全額補助(国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

〈耐震診断事業〉

- ・130/136(国 1/3、県 42/136、市町村 43/136) 限度額 136 千円

※一般財団法人宮崎県建築住宅センターが 6 千円の補助を行い、最大 13 万 6 千円の補助。

〈アクションプログラム実施事業〉

- ・10/10(国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

〈総合支援事業(耐震改修設計+耐震改修工事)〉

- ・一般型

補助率 8/10(国 2/5、県 1/5、市町村 1/5) 限度額 1,150 千円

- ・段階型

第 1 段階(上部構造評点を 0.7 以上にする工事)

補助率 8/10(国 2/5、県 1/5、市町村 1/5) 限度額 690 千円

第 2 段階(第 1 段階の後、更に上部構造評点を 1.0 以上にする工事)

補助率 8/10(国 2/5、県 1/5、市町村 1/5) 限度額 460 千円

〈安全住宅住替え事業〉

- ・除却工事

補助率 23%(国 11.5%、県 5.75%、市町村 5.75%) 限度額 345 千円

- ・建替工事

補助率 23%(国 11.5%、県 5.75%、市町村 5.75%) 限度額 380 千円

〈危険ブロック塀等除却促進事業〉

補助率 2/3(国 1/3、県 1/6、市町村 1/6) 限度額 356 千円

### 5 県所管課

県土整備部 建築住宅課(建築指導担当)

電話：26-7195(内線：6518)

## 街なみ環境整備事業

(事業開始年度：平成5年度)

— 国土交通省住宅局市街地住宅整備室 —

### 1 事業の目的・概要

住宅が密集し、かつ、生活道路等の地区施設が未整備であること、住宅等が良好な美観を有していないこと等により住環境の整備改善を必要とする地区において、ゆとりとうるおいのある住宅地区の形成のため、地区施設、住宅及び生活環境施設の整備等住環境の整備改善を行う。

### 2 事業実施主体

市町村

### 3 対象事業等及び補助率

- ① 協議会の組織による良好な街なみ形成のための活動（補助率：1／2）
- ② 地方公共団体による次の事業（補助率：1／2）
  - ア 整備方針、事業計画の策定
  - イ 生活道路、通路、公園、広場、下排水施設等の地区施設の整備  
(用地、通常損失補償含む)
  - ウ 屋外消火栓、防火水槽等の地区防災施設の整備(用地、通常損失補償含む)
  - エ 集会所等の生活環境施設の整備（用地、通常損失補償含む）
  - オ 空屋住宅等の除却（間接補助も可）
  - カ その他良好な街なみ形成のため国土交通大臣が必要と認めるもの
- ③ 地区住民による次の事業（補助率1／3かつ地方公共団体の補助費用の1／2）
  - ア 門、へい、樹木等の移設
  - イ 土地の分筆・登記
  - ウ 共同建替における調査設計計画、土地整備、共同施設整備
  - エ 修景施設の整備

### 4 補助基準

次のいずれかに該当する区域で、区域面積が1ha以上であること

#### ① 道不良及び住宅密集する区域

接道不良住宅率 70%以上、かつ、住宅密度 30戸/ha以上

#### ② 道路、公園等の区域

区域内の幅員6m以上の道路が1／4未満、かつ、公園・広場・緑地の面積が3%未満

#### ③ 景観形成に関する次のいずれかの区域

ア 景観法による景観計画区域又は景観地区の区域の一部又は全部

イ 歴史的風致維持向上計画の重点区域の一部又は全部

ウ 条例等により景観形成を図るべきこととされている区域

※ なお、地区施設整備等は、上記の③ア及びイの区域を除き、地区住民による街づくり協定が締結されている地区（地区面積0.2ha以上）内を対象とする。

## 5 財政措置

対象：生活道路、小公園等の地区施設整備

区分：一般会計債／一般単独事業／一般分

起債充当分：おおむね75%

## 6 県内事例

椎葉村	上椎葉地区	H6～H12	9.6ha	街なみ環境整備方針に基づき、通路、小公園等を整備
宮崎市	高岡天ヶ城麓地区	H22～H26	15.6ha	景観ルール策定、石垣や家屋の修景、道路面美装化等
宮崎市	高岡天ヶ城麓地区	H27～H31	15.6ha	景観ルール策定、石垣や家屋の修景

## 7 県所管課

県土整備部 建築住宅課（住宅企画担当）

電話番号 24-2744 内線：6524

## 優良田園住宅

(優良田園住宅の建設の促進に関する法律)

－ 国土交通省住宅局住宅総合整備課 －

－ 農林水産省構造改善局計画部地域計画課 －

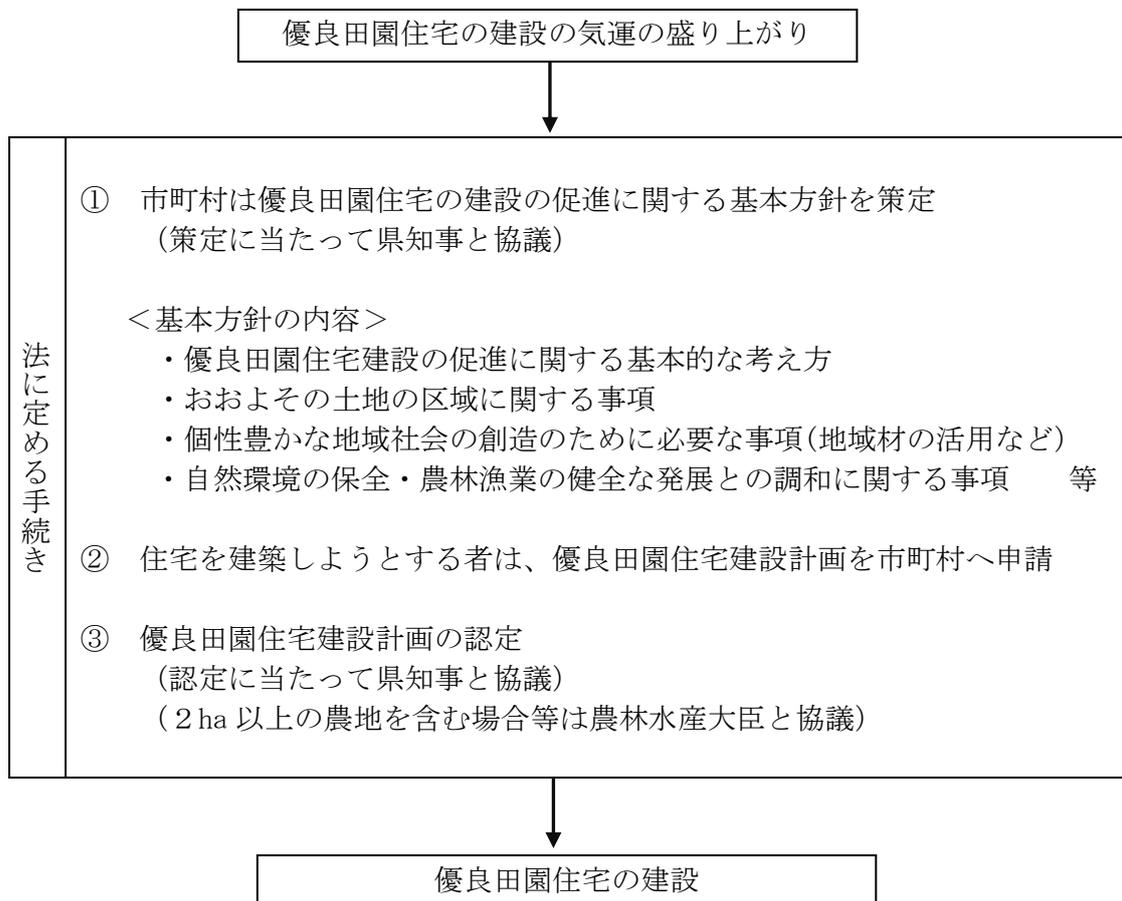
(事業開始年度：平成 10 年度)

### 1 事業の目的・概要

真の国民の豊かさと 21 世紀のゆとりある居住形態を実現するため、住宅の多様な選択可能性を最大限追求し、自然に恵まれたゆとりと潤いのある田園住宅の建設を促進することを目的とする。優良田園住宅とは、農山村地域、都市の近郊その他の良好な自然的環境を形成している地域に所存する一戸建ての住宅で次の基準を満たすものをいう。

基準：敷地面積 300 m<sup>2</sup>以上、建蔽率 3/10 以下、容積率 5/10 以下、階数 3 以下

### 2 優良田園住宅の建設に関する措置のフレーム



### 3 事業実施主体

(1) 市町村：基本方針の策定・建設計画の認定

(2) 住宅を建設しようとする者(建設には住宅の建設と一体的に行う宅地造成を含む)

#### 4 支援措置等

##### ○ 税制上の措置

ライフスタイルの多様化に対応した週末用郊外型住宅等について、新築住宅に係る固定資産税の減額措置（当初3年間1／2等）・不動産取得税の特例措置（1,200万円控除等）を適用

##### ○ 住宅ローン

2戸目の住宅を取得する際にも住宅金融支援機構のフラット35を利用可能

##### ○ 開発許可についての配慮

市街化調整区域における優良田園住宅の建設については、原則として地区計画を定めることにより開発許可が可能（都市計画法の一部改正H10.11.20施行）

##### ○ 農地転用許可等についての配慮

優良田園住宅建設のための農用地区域の除外、転用許可について許可等の手続きを円滑化

##### ○ 関連支援施策

- (1) 住宅市街地基盤整備事業（補助率：同種の通常事業と同じ）
- (2) 地域住宅交付金
- (3) 農村振興総合整備事業（田園居住空間整備 補助率：1／2）

#### 5 県所管課

県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当)

電話：24-2744（内線：6524）

## 住宅市街地基盤整備事業

(旧事業名：住宅宅地関連公共施設等総合整備事業)

(事業開始年度：昭和 53 年度)

— 国土交通省住宅局住環境整備室 —

### 1 事業の目的・概要

住宅及び宅地の供給を特に推進する必要がある三大都市圏等の地域における住宅宅地事業及び住宅ストック改善事業の推進を図るため、これに関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設の整備に関する事業について、通常の公共施設整備事業に加え別枠で補助を行うことにより、良好な住宅宅地の供給の推進に資する。

(平成 16 年度より住宅市街地整備総合支援事業及び密集宅地市街地整備促進事業の実施地区以外の住宅宅地供給に係る住宅宅地関連公共施設等総合整備事業が「市街地基盤整備事業」に再編された。)

### 2 事業実施主体

地方公共団体、地方住宅供給公社、民間事業者（間接補助）等

### 3 対象事業

土地有効活用タイプ、居住環境整備タイプ、団地再生タイプ、住宅宅地事業推進費

### 4 補助基準

＜団地再生タイプの対象地域＞

計画的に開発された住宅団地において良好な居住環境の形成を図る旨が住生活基本計画、地域住宅計画等に位置付けられた地域

重点供給地域等では 100 戸又は 5ha 以上の住宅宅地供給が行われたこと。それ以外の地域では、300 戸以上又は 16ha の住宅宅地供給が行われたこと。

＜団地再生タイプの対象団地要件＞

次のイ、ロのいずれかの要件を満たす住宅ストック改善事業であること

イ 100 戸以上の住宅に効果のある住宅団地のバリアフリー化、住宅団地と社会福祉施設等の一体的整備等により、高齢者・子育て世帯等が安心して暮らせる居住環境の形成を図る住宅ストック改善事業

ロ 100 戸以上の住宅に効果のある耐震改修等の自然災害等に備え住宅ストックを継続的に活用するための改善による、居住者が安全に暮らせる居住環境の形成を図る住宅ストック改善事業

### 5 補助率

住宅宅地事業に関連する国土交通省所管の次に掲げる公共施設の整備に要する費用について、同種の公共施設の整備に関する事業に係る国の補助割合又は負担割合と同じ割合を乗じて得た額以内。その際、団地ごとの複数の公共施設の計画全体を対象として、団地ごと、事業主体ごと、会計ごと一括して補助金を交付する。

①道路（街路を含む。）②都市公園 ③下水道 ④河川・砂防施設等

### 6 県内事例

宮崎市 生目台団地、希望ヶ丘西団地等における関連公共施設の整備

都城市 一万城団地における関連公共施設の整備

日向市 三ツ枝団地における関連公共施設の整備

### 7 県所管課

県土整備部 建築住宅課(宅地審査担当) 電話番号：24-2944 (内線：6522)

## 住宅・建築物安全ストック形成事業

(事業開始年度：平成 17 年度、名称変更：平成 21 年度) — 国土交通省住宅局建築物防災対策室 —

### 1 事業の目的・概要

住宅・建築物の最低限の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う制度を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。

### 2 事業実施主体

施行者：地方公共団体・民間事業者等（個人施行者含む）

補助事業者：地方公共団体

### 3 対象事業及び補助率等

#### (1) 住宅・建築物耐震改修事業

##### ① 住宅の耐震化の支援に関する事業

補助率：地方公共団体主体：補助対象限度額の 1 / 2 以内

民間事業者主体：補助対象限度額の 1 / 3 以内

(かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

##### ② 建築物の耐震化の支援に関する事業

補助率：補助対象限度額の 1 / 3 以内 (かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

##### ③ 住宅の耐震改修又は建替えに関する事業

補助率：補助対象限度額の 1 / 2 以内 (かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

##### ④ 建築物又はマンションの耐震改修又は建替えに関する事業

補助率：補助対象限度額の 1 / 2 以内 (かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

##### ⑤ ブロック塀等の安全確保に関する事業

補助率：補助対象限度額の 1 / 3 以内 (かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

#### (2) 住宅・建築物アスベスト改修事業

##### ① 住宅・建築物のアスベスト対策の計画的実施の誘導に係る事業及びこれに付帯する事業

補助率：地方公共団体主体 補助対象限度額の 1 / 2 以内

民間事業者主体 補助対象限度額の 1 / 3 以内

(かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

##### ② アスベスト含有調査等に関する事業

補助率：補助対象限度額以内 (かつ地方公共団体補助額以内)

##### ③ アスベスト除去等に関する事業

補助率：補助対象限度額の 1 / 3 以内 (かつ地方公共団体補助額の 1 / 2 以内)

#### (3) かけ地近接等危険住宅移転事業

##### ① 危険住宅の除却等に関する事業

補助率：補助対象限度額（1 戸当たり 975（千円））以内

##### ② 危険住宅に代わる住宅の建設等に関する事業

(金融機関からの事業資金の借入利子が対象)

補助率：補助対象限度額以内 (かつ当該借入利子の限度 (年利率 8.5%) 以内)

### 4 県所管課

県土整備部 建築住宅課 (建築指導担当・宅地審査担当)

電話：26-7195 (内線：6518)

## 住宅市街地総合整備事業

(事業開始年度：平成 16 年度)

— 国土交通省住宅局住宅市街地整備室 —

### 1 事業の目的・概要

既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う。

### 2 事業実施主体

地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社、民間事業(間接補助)

### 3 対象事業及び補助率等

#### ① 整備計画策定等(拠点開発型、街なか居住再生型)

イ 整備計画、事業計画の作成(補助率：1/3)

ロ まちづくり協議会等活動支援(補助率：市町村の補助額の1/2かつ事業費の1/3)

#### ② 市街地住宅等整備

イ 調査設計計画、建築物除却等及び共同施設整備(補助率：1/3)

ロ 循環利用住宅整備(補助率：1/3)

ハ 公共空間、公開空地の整備(補助率：1/3)、駅施設の整備(補助率：1/2)

#### ③ 居住環境形成施設整備(拠点開発型、街なか居住再生型)(補助率：1/3)

市街地景観形成施設、環境共生施設、福祉空間形成施設、地区公共施設、地域生活基盤施設、空き家等活用 等

#### ④ 整備計画策定等(密集住宅市街地整備型)

イ 整備計画、事業計画の作成(補助率：1/2)

ロ 地元協議会等における事業普及活動促進などの推進事業

(補助率：市町村の補助額の1/2かつ事業費の1/3)

#### ⑤ 居住環境形成施設整備(密集住宅市街地整備型)

イ 老朽建築物等除却(補助率：1/2：跡地公共利用、1/3：その他)

ロ 地区公共施設、地域生活基盤施設、防災関連施設等の整備(補助率：1/2)

ハ 仮設住宅等設置(補助率：1/3)

#### ⑥ 都市再生住宅等整備

イ 民間建設型(補助率：1/3)

ロ 公共建設型(補助率：1/2)

その他家賃対策補助等

### 4 補助基準

(1) 整備地区の要件(②、③については住宅団地ストック活用型を除く)

① 重点整備地区を1つ以上含む地区

② 整備地区の面積が概ね5ha以上であること

③ 原則として住宅戸数密度が30戸/ha以上の地区であること

(2) 重点整備地区の要件

① 拠点開発型

- a 県庁所在地、通勤圏人口25万以上の都市の通勤圏、地方拠点都市地域、市街地総合再生計画の区域、中心市街地等のいずれかの地区内に存すること
- b 概ね1ha以上、かつ重点整備地区面積の20%以上の拠点的開発等の実施が見込まれる区域を含むこと

② 街なか居住再生型

- a 中心市街地に存しており、面積が概ね1ha以上30ha以下であること
- b 概ね50戸以上かつ10戸/ha以上の住宅整備が見込まれること

③ 密集住宅市街地整備型

- a 面積が1ha以上、かつ、換算老朽住宅戸数が50戸以上
- b 次表上欄に掲げる地区の住宅戸数密度の区分に応じ、地区内の住宅戸数に対する換算老朽住宅戸数の割合が同表下欄に掲げる割合以上であること

住宅密度 (戸/ha)	30～40	40～50	50～60	60～70	70以上
換算老朽住宅率 (%)	70以上	60以上	50以上	40以上	30以上

④ 住宅団地ストック活用型

- a 居開始から概ね30年以上を経過した住宅団地で住宅戸数100戸以上
- b 高齢者人口の割合が全国平均以上かつ当該地区の所在する市町村の平均と比較して著しく高いこと
- d 地区面積に占める道路又は公園等の面積の割合が概ね15%以上あること
- e 立地適正化計画が策定されている場合、都市機能誘導区域又は居住誘導区域内であること。策定されていない場合は、法令に基づく計画又は特定の住宅団地の再生計画において位置づけられていること。

5 県内事例

事業主体	地区名	年度	事業内容
日向市	細島東部地区	H5～H23	老朽住宅の除却、道路整備、コミュニティ住宅建設等
都城市	一万城・上長飯地区	H7～H12	公営住宅の建替え

6 県所管課

県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当)

電話番号：24-2944 (内線：6524)

## 住宅地区改良事業等計画基礎調査事業

(事業開始年度：昭和 50 年度)

— 国土交通省住宅局住環境整備室 —

### 1 事業の目的・概要

住環境整備の計画的かつ効率的促進を図り、当該地域の住環境の整備改善に資することを目的とする。

### 2 事業実施主体

市町村

### 3 対象事業等

#### ① 住宅市街地整備方針策定

住宅市街地整備方針の策定と策定の基礎として必要な調査

#### ② 整備プログラム策定

住宅市街地整備方針に基づき、優先的に改善を図るべき住宅市街地を整備するためのプログラムの策定

#### ③ 計画基礎調査

事業計画の基礎として必要な現況調査、住宅地区改良事業等事業計画案策定、一体推進計画案策定

#### ④ まちづくり協議会支援

まちづくり協議会に対して行う活動助成、活動支援

#### ⑤ 既設改良住宅の耐震性診断、改善計画の作成

### 4 補助率

① 整備方針策定：補助率 1 / 2 (1 市町村当たり 10,594 千円を限度)

② 整備プログラム策定：補助率 1 / 2 (現況調査経費は 1,053 千円/ha を、整備・誘導計画案策定経費と整備プログラム策定経費は 792 千円/ha を限度)

③ 計画基礎調査：補助率 1 / 2 (現況調査経費は 1,317 千円/ha を、住宅地区改良事業等事業計画案策定経費と一体推進計画案策定経費は 792 千円/ha を限度)

④ まちづくり協議会支援：市町村が補助する額の 1 / 2 以内、かつ、事業費の 1 / 3 以内 (1 地区当たり年間 12,713 千円を限度)

⑤ 耐震性診断：補助率 1 / 2 (診断を行う住宅一戸につき 206 千円を限度) 改善計画の作成：補助率 1 / 2 (耐震性診断に要する経費と合わせて住宅一戸につき 206 千円を限度)

## 5 補助基準

調査対象地域の要件はなく、全国で実施可能

### ① 整備方針策定

- ・ 住宅市街地の総合的整備を計画的かつ効率的に推進する必要があると認められ、かつ、住宅市街地の総合的整備に対する積極的な取組みが期待できる市町村の区域を対象とする。
- ・ 少なくとも、現況の調査、住環境の現状や課題の把握、住宅市街地の設定、整備・誘導方針案の策定を行うもの。

### ② 整備プログラム策定

- ・ 整備を行う必要があると認められ、かつ、整備プログラムの策定の見込のある地区
- ・ 少なくとも、現況の調査を行うとともに整備すべき地区の整備・誘導計画又は住宅市街地の整備事業などの実施プログラムを策定するもの。

※計画基礎調査以降の採択要件は省略

## 6 県内事例

事業主体	対象地区	年度	事業概要
日向市	細島東部地区	H元	計画基礎調査
門川町	市街化区域全域	H4	住環境整備方針策定（現況調査）
	尾末納屋地区	H5	住環境整備方針策定（整備方針策定）
椎葉村	村内全域	H5	住環境整備方針策定（現況調査及び整備方針策定）

## 7 県所管課

県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当)

電話番号：24-2944（内線：6524）

## 優良建築物等整備事業

(事業開始年度：平成6年度)

— 国土交通省住宅局市街地建築課 —

### 1 事業の目的・概要

民間等による建築活動を適切に誘導することにより、空地等の整備による良好な市街地環境の形成と良質な市街地住宅の供給促進を図ることを目的としている。

### 2 事業実施主体

地方公共団体

### 3 対象事業等

〈施行者〉地方公共団体、(独)都市再生機構、地方住宅供給公社、民間事業者等

〈対象地域〉

三大都市圏の既成市街地等、近郊整備地帯等／地方拠点都市地域／市街地総合再生計画区域／中心市街地活性化基本計画区域／人口10万人以上の市の区域／土地区画整理法に規定する高度利用推進区／都市機能誘導区域であって、鉄道若しくは地下鉄の駅から半径1kmの範囲内又はバス若しくは軌道の停留所若しくは停車場から半径500mの範囲内／都市機能誘導区域内の中心拠点区域、連携生活拠点区域、生活拠点区域又は高齢者交流拠点区域

〈事業の要件〉

(基礎要件)

- ・ 地区面積 原則として概ね1,000㎡以上
- ・ 地区要件 一定規模以上の空地を確保すること。一定の接道要件を満たしていること。
- ・ 階数 地上3階以上
- ・ 構造 耐火建築物又は準耐火建築物

(個別要件)

次のいずれかに該当すること。

- ① 優良再開発型 ② 市街地住宅供給型 ③ 既存ストック再生型 ④ 都市再構築型

### 4 補助率

- ・ 地方公共団体又は(独)都市再生機構が施行する事業においては該当事業に要する費用の1/3以内
  - ・ 地方住宅供給公社、民間事業者等が施行する事業においては地方公共団体が地方住宅供給公社、民間事業者等に補助する額の1/2以内でかつ当該事業に要する費用の1/3以内
- イ 調査設計計画費  
ロ 土地整備費(既存建築物除却費等含む)  
ハ 共同施設整備費

### 5 県内事例

日南市(岩崎三丁目東地区(複合ビル))、日南市(岩崎三丁目西地区(駐車場))  
小林市(五日町地区(複合ビル))、延岡市(延岡駅前地区(複合ビル))

### 6 県所管課

県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当)  
電話番号：24-2944(内線：6524)

## サービス付き高齢者向け住宅整備事業

(事業開始年度：平成 23 年度)

— 国土交通省住宅局安心居住推進課 —

## 1 事業の目的・概要

高齢化が急速に進む中で、高齢の単身者や夫婦のみの世帯が増加していることから、高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」の登録制度

## 2 事業実施主体：国（登録事務は県、宮崎市（中核市））

## 3 対象事業等

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 7 条に定められた登録基準に適合し、都道府県知事等により登録された施設

## 4 補助基準

## ○ 入居者の要件 次のいずれかに該当すること

## ① 単身高齢者の世帯

## ② 高齢者＋同居者の世帯

- ・ 高齢者…60 歳以上の者、又は要介護・要支援認定を受けている者

- ・ 同居者…配偶者、60 歳以上の親族、要介護・要支援認定を受けている親族、特別な理由により同居させる必要があると知事が認める者等

## ○ 規模・設備等の要件 次の全てに該当すること

① 各居住部分の床面積 原則 25 m<sup>2</sup>以上

## ② 各居住部分に、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備及び浴室を整備

## ③ バリアフリー構造

## ○ サービスの要件

状況把握(安否確認)サービス及び生活相談サービスを提供すること

## ○ 契約内容の要件 次の全てに該当すること

## ① 書面により契約を締結

## ② 専用部分が明示された契約

## ③ 居住の安定が図られた契約内容

## ④ 敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しないこと

## ⑤ 前払金に関して入居者保護が図られていること

## 5 補助率及びその他制度

## ○ 整備費補助

- ・ 国が民間事業者、社会福祉法人等に直接補助

- ・ 補助額：建設費の 1/10、改修費の 1/3

(国費限度額は、住宅の建設費で 70～135 万円/戸(床面積による)、改修費で 195 万円/戸、高齢者生活支援施設は建設、改修共に 1,000 万円/施設)

## ○ 税制優遇

固定資産税の減額、不動産取得税の軽減措置あり

## ○ 融資

独立行政法人住宅金融支援機構による融資あり

## 6 県内の登録状況（令和 7 年 3 月 31 日時点）

宮崎県(宮崎市を除く) 23 件 ( 849 戸)

宮崎市 5 件 ( 228 戸)

合計 28 件 (1,077 戸)

## 7 県所管課

県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当)

電話：44-2628 (内線：8160)

## 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業

(事業開始年度：平成 29 年度)

— 国土交通省住宅局安心居住推進課 —

### 1 事業の目的・概要

住宅に困窮する子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の増加に対応するため、民間賃貸住宅や空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録制度等を内容とする新たな住宅セーフティネット制度の創設に合わせ、緊急的な供給促進を図ることを目的とし、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の整備に要する費用の一部を補助するもの。

### 2 事業実施主体

国(住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務は県、宮崎市(中核市))

#### ○ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の主な登録基準

- ① 床面積が 25 m<sup>2</sup>以上で台所・便所・浴室等の設備があること
- ② 耐震性があること
- ③ 近傍同種の住宅と均衡を失しない家賃であること

### 3 対象事業等

住宅確保要配慮者専用の住宅として登録されるもので、その整備のために行う改修工事

#### ○ 対象となる主な改修工事(調査設計計画の作成を含む)

- ① バリアフリー改修工事
- ② 耐震改修工事
- ③ 共同居住用住居に用途変更するための改修工事
- ④ 間取り変更工事
- ⑤ 子育て世帯対応改修工事
- ⑥ 防火・消火対策工事
- ⑦ 交流スペースを設置する改修工事
- ⑧ 省エネ改修工事
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症拡大による「新たな日常」に対応するための工事
- ⑩ 居住のために最低限必要な改修工事
- ⑪ 調査において居住のために最低限必要と認められた工事
- ⑫ 居住支援協議会等が必要と認める改修工事

### 4 補助率及びその他制度

#### ○ 改修費補助：対象となる改修工事に要する費用の 1 / 3 以内

上限額は 50 万円※×対象戸数

※対象となる主な改修工事の 1～7 に掲げる工事を実施する場合は 100 万円

1 に掲げる工事でエレベーターを設置する場合は 115 万円

車椅子使用者対応改修工事を行う場合は 200 万円

#### ○ 融資：独立行政法人住宅金融支援機構による融資あり

### 5 県所管課

県土整備部 建築住宅課(住宅企画担当)

電話番号：24-2944 (内線：6524)